

政治思想学会会報

JCSPT Newsletter

第 39 号
2014 年 12 月

目 次

[評論]

追悼、イシュトファン・ホント（1947 - 2013 年）

安武真隆..... 1

[会務報告]

2014 年度第 2 回理事会議事録 8

2015 年度政治思想学会研究大会プログラム（予定）..... 10

追悼、イシュトファン・ホント (1947－2013年)

安武真隆 (関西大学)

ここ数年にわたり闘病生活を続けていたイシュトファン・ホント (István Hont) は、3月29日に65歳で亡くなった。社会主義政権下のハンガリーにおいてユダヤ系の政府高官の家に生まれ、ブダペスト大学で歴史と哲学を学び「ディヴィッド・ヒュームとスコットランド」で博士号を得た後、ハンガリーの科学アカデミーの歴史研究所において研究を続けていた彼は、1975年、妻アナナとともに英国に亡命した。この地で研究者として再スタートするために、オックスフォードにおいてトレヴァー・ローパーの指導の下、博士課程に籍を置き、1978年にケンブリッジのキングス・カレッジ研究センターのフェローシップを受けた。ここで後に『富と徳：スコットランド啓蒙における政治経済学の形成』(1983年)に結実することになる共同研究「政治経済学と社会、1750-1750年」に着手したのである。

「富と徳」の両立問題は、既にポーコック『マキアヴェッリアン・モーメント』(1975年)、スキナー『近代政治思想の基礎』(1978年)においても示唆されていた。共和主義、ないし政治的人文主義とも称される「徳」の言語をポーコックが提示したことを契機として、それとは異質な自由主義的な「権利」の言語等との競合・緊張関係を検討する機運が高まっていた⁽¹⁾。このような文脈でホントは、先の共同研究において、政治的人文主義の伝統と自然法的伝統との相克の中にスコットランド啓蒙における政治経済学の形成を位置づけようと試みたのである。この研究成果の二年後の1985年に、ポーコックも『徳・商業・歴史』を公刊している。古典的な「革命と啓蒙の世紀」という時代認識とは別に、経済活動に伴う財政、金融、貿易、信用紙幣、国債、官僚制、常備軍などの現象が、新たなFortunaとして人々に認識さ

れるようになった時代として、18世紀を捉える問題関心が浮上したのである。

概して『富と徳』は、政治経済学の誕生について、政治的人文主義の伝統よりも、自然法的伝統により大きな比重を置く解釈を提示したと解されてきた⁽²⁾。実際ホントも、アダム・スミスの『国富論』における必要と正義を扱った論文(第1章、イグナチエフとの共著)において、グロティウス、プーフENDORF、ロックに代表される法学的な議論との連続性(ただし、その伝統の枠内での批判的克服を含む)を示唆している。しかし、同時に寄稿したスコットランド啓蒙における「富国－貧国論争」をめぐる論文(第11章)では、「富と徳」との伝統的緊張において奢侈にまみれた墮落と片付けられがちだった富国に基づいて、ヒュームがFortunaを克服して安定を追求するという逆説的展開が示唆された。その限りで二つの伝統は、一方を排し他方を採用するといった二律背反の関係に常にあった訳ではないし、一方を採用した場合も、他方が鋭く意識されていた。もっとも、このような英語圏での研究の進展について、日本の政治思想史研究者が即応したとは言いがたいかも知れない。総じて経済学者が、political economyの誕生を「経済学」の形成として認識する文脈で取り上げる傾向にあったように思う。私自身もこのような研究の進展を、随分と後になって認識したに過ぎない。

したがって、2000年に在外研究の為、ケンブリッジに滞在した私にとって、ホントの存在がそれ程大きかった訳ではない。既にマイケル・イグナチエフとの共編である『富と徳』の日本語訳(1991年)や、ホント自身の論文については幾つか知っていた。とはいえ、在外研究中にケンブリッジの政治思想史関連の講義をひたすら聴講する

ようになってからも、私にとってのホントは、歴史学部の非常勤講師として、啓蒙期における商業と自由に関する8回の講義（週二回、火曜と木曜の午後）を担当し、学部生相手に学期末試験に向けての心構えを、かなり訛りの強い英語で、丁寧に説明する一介の教師に過ぎなかった。

ホントの講義の一回目では、当時のケンブリッジの歴史学部では珍しく、ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を紹介しつつ、これとは対照的な資本主義論としてハーシュマン『情念と利益』（1977年）等を手がかりに、世俗内禁欲ではなく、宮廷社会に代表される消費行動を起動因とする資本主義論に言及した。講義では、続いてホッブズ『市民論』やプーフエンドルフの社交性概念、ピエール・ニコルやマンデヴィル、モンテスキュー、ヒュームとスミス、ジェームズ・スチュアート、最後にアダム・ファークソンを紹介して締めくくられた。ホントの講義は、大胆な単純化と図式化が印象に残り、そのためか、受講生を困惑させる難解な講義を続けるジョン・ダンやゾーネンシャー（公債問題とフランス革命をめぐる彼の重要な研究が日本で注目を集めるようになったのは、ずっと後のことである）とは対照的であった。その限りで、当時聴講したプラトンについてのメリッサ・レーン（現プリンストン大教授）、スコラ主義のアナベル・ブレット、共和主義のジョナサン・スコット（現オクラホマ大教授）、ルネサンスのスキナーの講義と同様、明快で分かり易いものであった。他方で、専門が近いこともあってか、学部生向けの講義にあまり深みを感じなかったことも事実である。

このようなホントの印象を大きく変えたのは、2005年12月11-13日に千葉大学で開催された国際シンポジウム「ケンブリッジ・モーメント：徳、歴史、公共哲学」での再会であった。このシンポジウムは、「ケンブリッジ学派」についてのケンブリッジ側の自己認識の多様性と、日本や中国、台湾側から見たこの学派に対する認識とが共に披露される機会となった。折しもホントは、同年7月にハーバード大学出版から『貿易の嫉妬：国際競争と

国民国家の歴史的展望』を公刊したばかりで、それ以外にも重厚な論文を精力的に発表しつつあった。ジョン・ポーコック、ジョン・ダン、レイモンド・ゴイスらと並んで登壇したホントは、シンポジウムの議論を牽引した。「公共哲学」を標榜する日本側主催者は、ケンブリッジから招聘した研究者を一括りにし、その中にスキナーやベティットが主導する共和主義研究を中心に据えた上で、その現代的意義や理論的価値（とされるもの）を共有しようと期待していた。これに対してホントは正面から異を唱えた。彼は、シュトラウス学派に対する敵対心を隠さない一方で、ケンブリッジ学派と呼べるようなものは存在しない、仮に存在するとしてもその共通項は、支配的な思潮に対する懐疑的な姿勢以上のものではない、と強弁した。

このような主張は、登壇者の一人ポーコックが、ピーター・ラズレットを起点にスキナー、ジョン・ダン、そしてポーコック自身によって担われた「ケンブリッジ学派」の展開について語り⁽³⁾、ダンがケンブリッジの中心に位置する「聖メアリー教会から10マイル圏内」で共有された知的関心や研究方向について語ったこととは、必ずしも整合しない。またこのシンポジウムは、ケンブリッジ側にとって「ケンブリッジ学派」のあり方について再考する契機となったことも否めない⁽⁴⁾。とはいえ、ホントは、「学派」を何らかのドグマ化、自己目的化することに対しては、拒絶反応を隠さなかったし、そのような姿勢は、ケンブリッジ学派を望ましい価値や理論を集めた陳列棚だと見なさなくてくれ、と主張したゴイスとともに、ケンブリッジをめぐる日本側との認識の溝を印象付けた⁽⁵⁾。と同時に、ケンブリッジの研究教育環境に還元されない、ホントの知的営みの広がりをも物語っている⁽⁶⁾。

ここで改めてホントの『貿易の嫉妬』に触れておくと、本書は彼が1983-94年にかけて公刊した重厚な論文の数々を集成すると同時に、原著でも150ページを超える「序論」を新たに加え、各章の連関を俯瞰すると同時に各章の論述を越えた展開もなされている。その後全米の二大会賞

を受賞したことから、この著作の思想史研究に与えた衝撃の大きさが窺えよう。17-19世紀ヨーロッパを論じるにあたり、ホントはpolitical economyを対象として選択している。いささか古めかしくも感じるこの術語は、その後の専門分化の結果、政治学と経済学とに分かれることになるが、彼は、この時期における経済と政治の不可分性に注目する。本書によれば、「政治と経済の相互依存が政治理論の中心的主題として初めて登場した」時期が18世紀なのである。そして経済なき政治至上主義のホブズ、経済決定論のマルクスの中間として、本書ではディヴィッド・ヒュームやアダム・スミスの「政治学」が主として扱われる。そしてこの時期の政治と経済が問題にした論点こそ、本書のタイトルでもある「貿易の嫉妬」であった。

副題「国際競争と国民国家の歴史的展望」にも窺えるように、ホントは商業社会の勃興をめぐるポーコックの問題意識を引き継ぎつつ、同時にスキナーの近代主権国家の展開をも意識しつつ⁽⁷⁾、双方の論点が交錯する国際市場での競争に着目することで、スキナーが直接扱わず、ポーコックが迂回したフランス革命とナショナリズムの勃興をめぐる議論をも正面から扱い、通俗的なナショナリズム理解をも相対化している（特に7章）。本書はまた、戦争と貿易・相互依存との緊張関係を扱うことで、後の国際政治学における自由主義（理想主義）と現実主義との間の緊張関係の萌芽（商業的社交性と政治的マキャヴェッリ主義）をも示唆している。本書の翻訳でpolitical economyは「経済学」と訳されているが、本書についてのとある書評のタイトルを借りるならば、「It's not the economy, stupid」なのである⁽⁸⁾。

政治〔学〕が経済現象としてのFortunaを飼い馴らそうとしながらも却ってそれに翻弄される様は、本書の随所で窺えるが、それは遠い過去の物語ではない。現代の民主政治もまた、豊かな産業社会に依存し、それを前提としつつ内向きに安定した政治を構築する以上の射程を持っておらず、国際経済的不安定要因への対処能力を著しく欠くとの指摘に直面している⁽⁹⁾。その限りで本書は、

現代の国際社会が直面する経済問題の構図が18世紀に既に登場していたことを示唆するものとも言えよう。ホント自身、「20世紀後半から21世紀初頭におけるグローバリゼーションの議論には概念的に目新しいものを欠く」と言い切った上で、18世紀をめぐる歴史研究の現代的意義を次のように語っている。

「政治理論や経済理論の核となる分析上の難問を解決することを、歴史には期待できない。しかし長く期待されていた問題解決を、社会科学・政治学が実現できない時こそ、歴史の出番である。歴史は懐疑主義の道具である。それはより良い疑問を提示するのに役立つ。より厳密に言うと、歴史は、不毛な堂々巡りをして、いくつかの疑問を何回も繰り返すことを避ける助けになる。良い歴史は、理論的、実践的行き詰まりを明らかにし、それを巡る定型の論争の繰り返しを排除することができるのである。」（『貿易の嫉妬』日本語訳114頁）

さて、「ケンブリッジ・モーメント」のシンポジウムの後の12月20日に、私は関西大学で企画した公開セミナーにホントを招聘した。ここでは、敢えて単純化するならば、「貿易の嫉妬」を封じ込めようとする論者を扱った『貿易の嫉妬』に対して、その「序文」でも示唆された「貿易の嫉妬」を燃え上がらせた側としてのフランス経済思想に踏み込んだ。「ヨーロッパの絶対君主国がオランダとイングランドの挑戦を受け止め、自ら競争的な国際貿易に乗り出し」共和国の貿易を模倣するようになった段階、換言すれば、国家理性論が経済的展開を見せた局面が扱われたのである。

以上のような問題意識からホントは、フランソワ・ムロン『商業に関する政治試論』（1735年）を主たる検討対象とした⁽¹⁰⁾。この書は、従来の研究ではあまり注目を集めていなかったものの、「奢侈」擁護の論陣を張ることで同時代・後代のヨーロッパに大きな知的インパクトを与え、モンテスキュー、ヴォルテールとともに当時の論争において中心的役割を果たした。ホントによれば、

「奢侈」概念が18世紀前半において国内政治のみならず国際政治においても、鍵となる争点を形成しており、その中でもムロンの一連の経済政策は、ルイ14世に代表される領域拡大型の「征服の精神」に基づく「帝国」「世界君主政」の失敗後、「商業の精神」に基づくイングランドの経済的覇権にフランスがいかに対抗するかという観点から解釈されるべきなのである。

ムロンによれば、国家の盛衰は、賢明な経済政策の採用による経済成長の如何に掛かっている。経済力において優位にある国家に対して軍事的に勝利することは減多にないからである。さらにムロンは、奢侈禁止法を国家間の経済力競争において否定的な効果をもたらすとし、道具の発明を、失業の増大という観点から批判するモンテスキューとは対照的に、「勤労の発展」と「新たな需要」としての「奢侈」を産み出すとして奨励する。ただし、経済の競争的環境そのものを破壊するイングランドの経済的独占については、それに対抗する戦争の必要性和正当性を主張した。このように、18世紀における商業・交易の活性化は、ヨーロッパ諸国の相互依存と競争を促しただけでなく、旧来の国内政治秩序・外交政策のあり方を根本から再考させる契機となったのである。

この公開セミナーでの質疑応答では、ムロンに代表される重商主義的「奢侈」擁護論が現代の経済学の知見によって克服されていったとの指摘があった。ホントはこれに対し、当時一定の影響力を持った言説について、その内容の妥当性を今日の見地から評価するのではなく、当時の人々がその言説を無意味と見なさなかったことに着目し、当時の政治世界の再現する歴史的アプローチの重要性を説いていた。セミナーの質疑では、私自身の語学力の限界もあり、ホントの英語を通訳するには大いに手こずったが、「私もハンガリー時代に苦勞したのだから、もっと頑張らなくては駄目だ」と彼から叱咤激励されたことを思い出す。セミナー後の懇親会ではベジタリアンのホントに合わせて近隣の専門のレストランをアレンジしたり、その翌日には姫路城を見たいというホントの希望に応じて、一日アンナも交えて一緒に過ごし

たりしたことも、今となっては良い思い出である。ホントは、日本滞在中、名古屋、京都、東京でもテーマを変えて講演・セミナーを続けたと聞く。その他ホントは、ジョン・ダンの還暦を祝って台北の中央研究院において開催されたシンポジウム(2007年12月)においても存在感を示していた。

さて2005年の日本では「ケンブリッジ学派など存在しない」と言い切ったホントであったが、その後のケンブリッジでは政治思想と思想史についてのセミナーを積極的に主催し、スキナーとダンが退職後のケンブリッジにおける政治思想史研究を牽引するかに見えた。2008年12月と2009年7月末にケンブリッジで行われたワークショップ(千葉大学地球環境福祉研究センターとの共催)では、ホントの同僚や彼が指導した若手研究者、および彼と研究上の接点のある年配の研究者がヨーロッパ中から集まった。ホント自身がハンガリー出身の亡命知識人であることもあってか、ポーランド在住のオランダの大学教授、ハンガリー出身のハーバードで学位を取った若手研究者、スロヴェニアの研究者、ロシア系アメリカ人の研究者、スイス在住の研究者など、ヨーロッパ&アメリカの生きの良いケンブリッジに縁のある研究者を集めたプロジェクトとの印象を抱かせるに充分な多彩な人材が集まっていた。テーマも18世紀末から19世紀における商業と恒久平和をめぐる言説の検討を通じて、ヨーロッパにおける国家形成や国家間関係のあり方、さらには植民地争奪戦を考察するもので、一国史に偏重し政治と経済の分離が甚だしく、初期近代重視だった、従来のケンブリッジの政治思想史研究のあり方を一変して、新しい「ケンブリッジ学派」を生みだそう、という野心的な試みであった。それは、『貿易の嫉妬』の問題意識を後の時代にも展開していこうとするものでもあったし、多分にスキナーを中心とする研究者集団への対抗意識も含まれていたように思われる⁽¹¹⁾。

ホントとの学術的な接点は、2010年5月に彼の弟子筋が企画したシンポジウム「悪魔との契約:

反マキャヴェッリのマキャヴェリズム」においても続いた。このシンポは、サセックス大学が主体となり、ブライトンの海岸に面したホテルの会議室で行われた。参加者は私も含め、たったの20人程度で、イギリス、スイス、ハンガリー、オランダ、イタリア、アメリカからの研究者と同席することとなった。シンポジウム用にホームページも公開していたので⁽¹²⁾ ホールかどこかで聴衆を巻き込んだシンポをやるのだと思っていたら、非常に少人数の閉鎖的なセッションであることに少々戸惑ったことをよく覚えている。

シンポでは、朝の9時から夕方6時まで、途中2時間程の昼食休みを挟んだ集中的な討議が行われた。参加者の大半が事前に原稿を準備しており、パスワード入力によってアクセスできるウェブ・サイトにアップされており、当日は、参加者は原稿を予め読んできていることを前提に、原稿に基づいた執筆者からの報告はなく、予め指定された討論者が原稿の概要に言及しつつ質問とコメントをし、それに執筆者が応え、続いて参加者全員での議論を行う、というスタイルを一原稿あたりおおよそ45分間行うことになった。二日間のセッションで、計14の原稿について討議され、大変密度の濃い時間を過ごすことになった。後日、このようなスタイルは、ホントがケンブリッジの院生指導のために導入したものであると知った。

セミナー前の朝食の席で、ホントと雑談した際、今回はアメリカからシュトラウス学派の参加が目立つことを伝えられた。彼の中では、シュトラウス学派＝共和党支持＝反オバマとなっており、事実、今回はオバマ批判の急先鋒が報告者に混じっているらしく、どうやらその人物は、私がコメントをする予定のモンテスキューの原稿を準備した、ポール・ラエ等を指しているようであった。ただでさえ日本人一人の孤独な環境なのに、両学派の間を取り持つような高等戦術は難しいな思いつつ、同時に、当該原稿について、アプローチのかなり異なる為か議論の筋を追うのが難しく、現地に到着してもなお、コメントの作成に苦心していた私としては、多少は腑に落ちたことを思い出す。

20人の小集団ということもあり、司会者が発言者を指名する際にはファーストネームで呼ぶのが通例、第三セッションの司会を担当した私としては、こちらの流儀に従うために、参加者の名前と顔を覚えることから始める必要があった。終始議論をリードしたのは、ホントとラエ、ケンブリッジ学派とシュトラウス学派との対立というのはホント寄りの見方ようで、やや過剰に相手を意識した言動が目立った。ラエの方はあまり彼我の区別が無いようだったし、随所に興味深いコメントを聞いた。ただし、幾つかの点で非常に独善的とも言える解釈を披露したり、特定の歴史観にコミットしたりする発言もあり（ラエは絶えずポーコックに敵対的であったと後に知った）、この辺りがホントを苛立たせていたのかもしれない。その中でもホントは、マキャヴェリズムを現代的に引き継ごうとする「シュトラウス学派」に対抗すべく、ヒューム前後の段階でのマキャヴェリ受容の比重の変化を強調する議論を展開していた。

当時私は紙幅の都合から『貿易の嫉妬』への収録が見送られながらも重要と思われる論文や、本書以降に公刊された論文を翻訳し、英語の論文集に先立ち公刊する企画を進めていた。その企画は、私自身の多忙とホントの病気によりなかなか進んでいないのが実情であったが、まさかこのシンポが最後の機会となるとは想像もしていなかった。

ホントの追悼集会は、2013年8月にキングス・カレッジ主催で、2014年4月末にジョン・ロバートソンの手により歴史学部主催で開催された。私は後者に出席したが、この追悼研究会では、リチャード・タック（ハーバード大学）がホントの社交性の系譜論を引き継ぎつつ、晩年のカーライル講義（後述）において結実する新しい議論の展開を概観し、ジェイムス・ムーア（コンコルディア）とシルヴァナ・トマゼリ（ケンブリッジ）が、ホントが扱わなかった論点として、それぞれ神学的議論の系譜、女性の自由をめぐる議論の余地を検討した。アイザック・ナヒモフスキー（イエール）はホントの立論の国際関係論への展開を、エヴァ・ピリマエ（タルトゥ）はドイツにおける

相関する言説の展開を、マイケル・ゾーネンシャー（ケンブリッジ）はルソーに看取される政治経済学と自由との関連を論じた。最後に、ベラ・カポッシー（ローザンヌ）が、ホント氏が残した膨大な遺稿についての出版計画を紹介した。ホントには、『貿易の嫉妬』に収録されなかったものの重要な公刊論文の他に、研究会などで報告されながら公刊されないままになっている膨大な数の遺稿がある（ここでは、マルクスの思想へと連なる19世紀後半への展望が示されていたという）。

その中でも彼が2009年にオックスフォードで行ったカーライル講義は、『商業社会における政治学』と題され、同僚だったゾーネンシャーと教え子だったカポッシーによって編纂され、ハーバード大学から来夏公刊される予定である。ここでは、ルソーとアダム・スミスが扱われたと聞く。一般に近代批判と擁護の陣営に分かれると解される両者を、ホントは商業社会に対する視座という観点からその共通点を見出そうとしていた。個人主義と利他主義との相克、さらには、国民国家、グローバル経済、国際競争、社会的不平等、民主的応答性といった現代的問題とも連なる議論の萌芽が示唆されたという。

ホントの生涯は、Fortunaに翻弄されたものであり、その業績が政治思想・政治哲学の側から必ずしも十分に評価されないまま、終わったといえるかもしれない。しかし、彼の業績を手に取り、対話することによって、我々はホントが提示しようとした道をさらに前に進むことができる、そう信じていたい。

*本稿執筆にあたって、マイケル・ゾーネンシャー、ジョン・ロバートソンの追悼文を参照した。これらは現在、St Andrews大学のISTVÁN HONT ARCHIVEにまとめられている (<http://www.intellectualhistory.net/istvan-hont-archive/>)。またジョン・ダンの弟子であり、ホントの親友でもあった蔡孟翰氏（千葉大学）に有益な情報提供とコメントを受けた。ここに記して謝意を表したい。

注

(1) ポーコックを中心とした概観として、拙稿「政治理

論と政治思想史——J. G. A. ポーコックと『ケンブリッジ学派』井上彰・田村哲樹編『政治理論とは何か』風行社、2014年、第7章を参照。

- (2) 田中秀夫「ポーコック思想史学との出会い」『近代社会とは何か：ケンブリッジ学派とスコットランド啓蒙』京都大学学術出版会、2013年、第4章。
- (3) 詳細については前掲拙稿を参照。
- (4) 「ケンブリッジ学派」について公式の場で検討が加えられた機会のうち、活字化されたものとしては、スキナーの業績とその影響に特化したAnnabel Brett and James Tully eds. *Rethinking The Foundations of Modern Political Thought*, Cambridge U. P., 2007があるに過ぎない。「ケンブリッジ・モメント」では、スキナーの方法論が検討された他、ジョン・ポーコック、ジョン・ダン、ホントが、正面から公の場でケンブリッジにおける政治思想史研究と政治理論について語った最初で最後の機会であったと言える。
- (5) 関谷昇「『ケンブリッジ・モメント』雑感——ケンブリッジ学派と公共哲学研究との架橋は可能か?」『UP』35巻3号、1-7頁、2006年5月。なお、当時の報告の一部は、*International Journal of Public Affaires*（千葉大学）の2-3巻に掲載されているが、ホントの報告原稿（Commerce and Politics in 18th Century Political Thought）は、政治思想の歴史叙述をめぐるものとして、ゾーネンシャーが追悼文でも言及しているが、公刊されていないようである。
- (6) ホントを「ケンブリッジ学派」を代表する研究者とみることには議論の余地がある。その教育課程の他、彼は長らく当大学の講師職に留まり、指導的教員であるReaderになったのは2008年のことである。また彼には、2004年頃にハーバード大学の教授職への採用について学部の全教員が賛同したにもかかわらず、学長の独断により破算になった経緯もある。ホントがケンブリッジにおける部外者の地位から、院生指導を通じて研究教育上重要な地位を占めるに至った過程については、ジョン・ロバートソンの追悼文に詳しい。
- (7) ポーコックは、ホントが理論家の立場から両者の架橋を試みていると評価する。J. G. A. Pocock, "Present at the Creation: with Laslett to the Lost Worlds", *International Journal of Public Affaires*, Vol. 2, pp. 7-17, 2006.
- (8) Richard Bourke, *The Times Literary Supplement*, 20 January, 2006.
- (9) 佐々木毅『政治学は何を考えてきたか』筑摩書房、2006年。
- (10) これは後に、Istvan Hont, "The Early Enlightenment Debate on Commerce and Luxury" in Mark Goldie and Robert Wokler (eds.), *The Cambridge History*

of Eighteenth-Century Political Thought, Cambridge U. P. 2006に収録された。この論文は、マンデヴィルからヒュームへと連なる通説的な「奢侈」擁護論の系譜に対して、フェヌロンやモンテスキューを引き合いに出すことによって、英国での前二者の立論には回収されない「奢侈」をめぐる言説がヨーロッパ側に存在したことを示唆する点でも重要である。

- (11) ケンブリッジの政治思想史研究を牽引してきたスキナーは、政治思想研究の意義を「我々の文化の理解」と語り、その際の「我々」を、古典古代から英国へと収斂していくもの、あるいはその等価物（共和主義や主権国家）が看取される限りでのヨーロッパに限定する傾向にあった。これに対し、ジョン・ダン はロック研究以降、本格的な政治思想史研究から手を引き、近現代の第三世界やアジアにまで射程を広げた政治理論を構想する方向に舵を切り、その教え子も狭くヨーロッパに限られず、台湾や日本の若手研究者も広く受け入れる「コスモポリタン」などころがあった（韓国の元大統領金大中氏が80年代のある時期にケンブリッジに客員フェローとして訪れた時は彼が氏のホストになった）。ホントは両者の中間に位置すると言えよう。
- (12) <http://www.antimachiavel.net/> (2014年12月1日閲覧)

2015 年度政治思想学会研究大会プログラム（予定）

日程：5月23日（土）・24日（日）

会場：武蔵野大学 有明キャンパス

統一テーマ：政治思想における意志と理性

◆5月23日（土）

10：30～13：10 シンポジウムⅠ 秩序形成をめぐる意志と理性

司会 犬塚元（東北大学）

報告 川添美央子（慶應義塾大学）「ホッブズにおける意志と第三者的理性」

古城毅（学習院大学）「フランス革命期から19世紀前半の『社会契約論』解釈——一般意志論と市民宗教論を巡って」

渡辺浩（法政大学）「「意」「志」「理」「性」と「治国・平天下」——儒学から考える」

討論 眞壁仁（北海道大学）

13：10～14：30 休憩／理事会

14：50～17：30 シンポジウムⅡ 秩序転換をめぐる意志と理性

司会 齋藤純一（早稲田大学）

報告 野口雅弘（立命館大学）「『合法性と正当性』以前のマックス・ウェーバー」（仮）

大竹弘二（南山大学）「カール・シュミットと決断の理由」（仮）

松田宏一郎（立教大学）「中江兆民における「公志」・「人心」・「理義」」

討論 鍋木政彦（九州大学）

17：40～18：10 総会

18：30～20：30 懇親会

◆5月24日（日）

9：20～12：20 自由論題

分科会A

司会 小田川大典（岡山大学）

報告 和田泰一（宇都宮大学・北里大学）「ホッブズにおける意志と理性」

松下力（千葉大学大学院）「常備軍論争期の政治理論——フレッチャーの王権制約論」

中村逸春（東北大学）「A. D. リンゼイの「英国社会主義」論——近代民主主義の継承という観点に注目して」

速水淑子（慶應義塾大学）「トーマス・マン『ファウスト博士』における文化と野蛮——アドルノ

を手掛かりに」

分科会B

司会 松元雅和（関西大学）

報告 網谷壮介（東京大学大学院）「カントの共和主義」

宮本雅也（早稲田大学大学院）「運の平等主義論争の変遷——ロールズ以降の平等論における焦点の変化」

柏崎正憲（東京外国語大学）「全体性への意志——急進民主主義におけるポピュリスト的情動と理性」

分科会C

司会 大久保健晴（慶應義塾大学）

報告 柳愛林（東京大学大学院）「金子堅太郎と「国体」」

Flavia Baldari（東京大学大学院）「ニヒリズムと「日本精神」——K. レーヴィット、西谷啓治、丸山眞男」

小松優香（筑波大学）「石橋湛山の「欲望統整」論と小日本主義思想——1930年代の言論を中心に」

小野寺研太（東京大学・学術研究員）「戦後政治学における大衆社会認識と変革思想の一系譜」

12：20～13：30 休憩／理事会

13：40～14：00 総会

14：10～16：50 シンポジウムⅢ 秩序再建をめぐる意志と理性

司会 杉田敦（法政大学）

報告 川口雄一（成蹊大学）「南原繁の政治哲学における「非合理性」と「合理性」——「政治」・「宗教」・「経済」（仮）

井上達夫（東京大学）「法哲学における意志と理性」（仮）

乙部延剛（茨城大学）「政治理論は理性の要求なのか——政治の不合理性をどう判断するか」（仮）

討論 宇野重規（東京大学）

2014年12月20日発行 発行人 押村 高 編集人 堤林 剣

政治思想学会事務局 〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町56-1 立命館大学法学部 野口雅弘研究室内

Fax : 075-465-8294 E-mail : admin-jcspt@ritsumeilaw.jp

会員業務（退会・会費納入・名簿記載事項変更・会報発送・学会誌発送）

（株）アドスリー 〒164-0003 東京都中野区東中野 4-27-37

Tel : 03-5925-2840 Fax : 03-5925-2913

学会ホームページ : <http://www.jcspt.jp/>